

平成30年11月15日

北海道・東北ブロック土木部長等会議 合意事項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手の確保・育成に向け、発注者として、建設業の生産性向上と働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、北海道・東北ブロックにおける国、県及び政令市で構成される当会議メンバー相互が連携し「ICT活用工事」及び「週休2日工事」の普及・拡大を推進させるうえで、平成31年度にスタートする施策の努力目標を以下のとおり定め、この実現に向け各機関が鋭意検討を進める。

また、今年度においても、今回の趣旨を鑑み、建設業働き方改革加速化に向け積極的に取り組む。

【北海道・東北ブロックにおける共通目標】

◆ ICT活用工事の普及・拡大に向けて

- ICT技術力の知識・技能の向上に向け、相互が連携し更なる人材育成に取り組む
- (仮称) 地域版 i-Construction 大賞の創設等
- ICT活用証明書の取り組み

◆ 週休2日工事の普及・拡大に向けて

- 国、県、政令市が連携して取り組む統一的土曜閉所日の設定の創設
- 週休2日実施証明書の取り組み

■統一土曜閉所の実施

【北海道ブロック】

地域名	令和元年度中 の実施日数
北海道	検討中

【東北ブロック】

地域名	令和元年度中 の実施日数
青森県	3日
岩手県	3日
宮城県	3日
秋田県	2日
山形県	検討中
福島県	検討中

■ 工事書類の標準化の取り組み

【北海道ブロック】

組織名	取り組みの同意時期	取り組みの開始時期
北海道	平成31年3月	平成31年4月
札幌市	平成31年3月	令和2年度 (予定)

【東北ブロック】

組織名	取り組みの同意時期	取り組みの開始時期
青森県	平成30年11月	平成31年4月
岩手県	平成31年2月	平成31年4月
宮城県	令和元年5月	令和元年10月
秋田県	平成31年3月	令和元年10月
山形県	平成31年2月	平成31年4月
福島県	平成31年4月	令和元年10月
仙台市	平成31年3月	令和元年10月

第9回 復興加速化会議（平成31年1月20日）

第9回 復興加速化会議



復興加速化会議での主なポイント

- 「復興係数」の継続を決定
- 地方公共団体等との更なる連携により、「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」の取組みを加速
- 各県・市と国土交通省が連携し、「3.11伝承ロードの構築」等、東北地方整備局がとりまとめ役となり、震災伝承に関する取組みを加速

～更なる深化に向けて～

東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」

～ 生産性革命貫徹に向けて ～

分類	項目	現在（H30年度）	今後（令和元年度）
生産性向上	ICT土工活用証明書	地整のみ	拡大 （東北6県・仙台市）
	i-construction大賞	—	新規 （東北地域版を新設）
	BIM／CIM導入	設計・工事 （大規模構造物等）	拡大 （土工〔河川・道路〕設計を原則化）
働き方改革	週休2日実施証明書	地整のみ	拡大 （東北6県・仙台市）
	統一閉所日	—	新規 （東北6県・仙台市・業界団体と連携）
	ウェアブルカメラ等の導入	一部工事のみ	拡大 （原則、全ての現場）
	ウィークリースタンス	全ての仕様書に明記 （災害復旧工事等を除く）	拡大 （自治体への普及を支援）
	工事書類の標準化	国と青森県のみ	拡大 （他5県・仙台市）
担い手育成・確保	人材育成協議会	東北6県・仙台市及び建設業団体へ拡充 （参加者884人）	拡大 （1,000人規模の参加）

※被災地の施工確保対策として「復興係数」を継続し、復興事業を着実に進める